

高市新政権への期待

令和7年1月18日

森田晃司

日本憲政史上初の女性宰相が誕生しました。支持率は70%前後と高く、停滞する日本の復活に多くの期待が寄せられています。

新政権は期待に応えられるのか、施政方針演説などからその行方を探ってみます。

1. 消費税廃止は見送り？

ガソリン、軽油の暫定税率の廃止、あるいは食料品限定の消費税の撤廃などが議論されていますが、肝心の消費減税、あるいは撤廃は言及されなくなっています。れいわ新選組を除く野党も鳴りを潜めてしまいました。片山新蔵相も消費税堅持派です。

経済復活への高い壁と目される消費税の減税、廃止は今回も見送られるのでしょうか。

一方、成長戦略担当大臣に起用された城内実氏は積極財政派、どのような展開になるのか。早速、プライマリーバランス論の見直しが検討されているようです。

2. 食とエネルギーの安全保障

石破政権の唯一つの善政だったコメの増産方針が、あっさりと覆されました。農家は度重なる農業政策の転換に不安を募らせています。これで自立した日本が築けるのでしょうか。

トランプ政権はCO2悪玉説は詐欺と明言し、石化燃料の大量使用に踏み切っています。

日本は菅政権以来のGX、あるいはCO2排出ゼロ政策を堅持し、今もGXに10年で150兆円の巨額を積み込む方針です。高市政権はこの自滅的政策をいつまで踏襲するのでしょうか。

3. トランプ大統領来日と対米従属姿勢

安倍元首相と近かったことから親密に行われてとされる同大統領との会談では何が話し合われたのでしょうか。

日本国内では長く投資が停滞し、逆に外資による企業や土地の買収が進んでいます。米国に投資する話ばかりが進んでいますが何が約束されたのでしょうか。

4. 安全保障

米国がトランプ政権になって、親露、ウクライナ切り捨て政策にかじを切ってい

るのに、高市政権は、いまだに“日本はウクライナとともにある”などと言って巨額の支援を続けています。国際情勢の分析は確かなのでしょうか。ロシアといつまで敵対するつもりなのでしょうか。

それとも日本のウクライナ支援の継続は、トランプの指示なのでしょうか。

韓国は原潜の製造に進んでいます。日本は相変わらず米国の古いミサイルを買わされるだけでしょうか。

軍事費の増強が進められていますが、日本を防衛するための補強が行われるのでしょうか。

自立に向けた防衛力の強化が重要な時期に小泉大臣を起用する意味は何なのでしょうか。

横須賀基地をトランプ大統領に同道して訪問した目的な何だったのでしょうか。靖国参拝はあっさり見送りました。台湾有事では不用意な発言もありました。

自立へ向けた日本人の精神の立ち直りを促すことはできるのでしょうか。

5. トランプ政権誕生以来、コロナ対策への不信などの理由で WHO からの撤退を表明し、国連批判も公にしています。

LGBTQ や性差別などのキャンセルカルチャーの否定も進んでいます。日本では見直しあるいは行わないのでしょうか。

高市政権は自民党延命のための弥縫策で終わるのか、それとも、トランプと裏でつながりながら、日本の経済を復興させ、日本を自立の方に向いてくれるのでしょうか。

以上